有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成４年４月１日
（第 52 期）　至　平成５年３月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成５年６月30日提出

会　社　名	太 陽 誘 電 株 式 会 社
英　訳　名	Taiyo Yuden Co., Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所	東京都台東区上野６丁目16番20号	電話番号	東京（3832）0101（代表）
		連絡者	経理部長　高　橋　　登
もよりの連絡場所	同　　上	電話番号	同　　上
		連絡者	同　　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　　称	所　在　地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜１丁目８番16号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

（本書面の枚数　表紙共 68 枚）

証券コード 6976

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目	検索番号	項目
5	1. 会社の概況	52	6. 企業集団等の状況
13	2. 事業の概況	52	企業集団等の概況
17	3. 営業の状況	54	企業集団の状況
23	4. 設備の状況	54	企業集団の業績等
25	5. 経理の状況	56	連結財務諸表
26	財務諸表	64	セグメント情報
26	貸借対照表	65	連結子会社の状況
29	損益計算書	66	その他
31	利益金処分計算書	67	関連当事者との取引
37	附属明細表	68	監査報告書
44	主な資産・負債及び収支の内容	70	7. 株式事務の概要
49	有価証券等の時価情報		―
50	資金収支の状況		―
51	その他		―

証券コード 6976

目　　次

頁

第1 会社の概況 …… 1
1. 会社の沿革 …… 1
2. 資本金の推移 …… 2
3. 株式の総数 …… 2
4. 株式の状況 …… 3
5. 1株当り配当等の推移 …… 4
6. 株価及び株式売買高の推移 …… 5
7. 役員の状況 …… 6
8. 従業員の状況 …… 8
第2 事業の概況 …… 9
1. 会社の目的及び事業の内容 …… 9
2. 経営上の重要な契約 …… 11
3. 研究開発活動 …… 12
第3 営業の状況 …… 13
1. 概況 …… 13
2. 生産能力 …… 14
3. 生産実績 …… 14
4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画 …… 16
5. 販売実績 …… 17
第4 設備の状況 …… 19
1. 設備 …… 19
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 20
第5 経理の状況 …… 21
1. 財務諸表 …… 22
2. 主な資産・負債及び収支の内容 …… 40
3. 有価証券等の時価情報 …… 45
4. 資金収支の状況 …… 46
5. その他 …… 47
第6 企業集団等の状況 …… 48
1. 企業集団等の概況 …… 48
2. 企業集団の状況 …… 50
3. 関連当事者との取引 …… 63
監査報告書 …… 64
第7 株式事務の概要 …… 66

証券コード 6976

第1 会社の概況

1. 会社の沿革

年　月	沿　革
昭和25年3月	群馬県高崎市に太陽誘電株式会社を設立、群馬県高崎市芝塚工場、群馬県前橋市前橋工場、群馬県榛名町室田工場において磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年6月	本社を東京都千代田区神田亀住町に移転。
昭和29年6月	室田工場においてフェライトの生産開始。
昭和30年8月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年5月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年8月江木工場に改称)を新設し、前橋工場を廃止。
昭和32年5月	芝塚工場を廃止。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設し、室田工場を廃止。
昭和35年4月	本社を東京都千代田区神田五軒町に移転。
昭和38年2月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和39年4月	群馬県榛名町に技術研究所を新設。
昭和42年5月	台湾(台北市)に全額出資による台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年5月	江木工場において混成ICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年1月	群馬県高崎市に全額出資による太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国(馬山市)に全額出資による韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年1月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年5月	本社を東京都台東区上野一丁目2番12号に移転。
昭和49年6月	香港に全額出資による香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国(忠武市)に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年3月	アメリカ(シカゴ)にタイヨーユーデン(ユーエスエー)インコーポレーションを設立。
昭和52年9月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年3月	シンガポール(ジュロン)に全額出資によるタイヨーユーデン(シンガポール)プライベイトリミテッドを設立。
昭和54年4月	西ドイツ(ニューールンベルグ)に全額出資によるタイヨーユーデン(ドイツチュランド)ゲーエムベーハーを設立。
昭和57年9月	玉村工場において磁気テープの生産開始。
昭和58年3月	江木工場において太陽電池の生産開始。
昭和59年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の貸借銘柄に選定。
昭和60年5月	群馬県高崎市に流通センター新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設、磁気テープの生産開始。
昭和63年2月	本社を東京都台東区上野六丁目16番20号に移転。
昭和63年3月	アメリカ（サンディエゴ）のゼンテック　インコーポレーションを買収。
昭和63年12月	フィリピン（セブ）に全額出資によるタイヨーユーデン（フィリピン）インコーポレーションを設立。
平成元年4月	西日本支社を大阪市淀川区西中島五丁目14番5号に設置。
平成元年6月	アメリカ（ニューヨーク）に全額出資によるザッツ アメリカ インコーポレーションを設立。
平成元年8月	福島県伊達郡梁川町に全額出資による株式会社ザッツ福島を設立。
平成3年10月	ザッツ アメリカ インコーポレーションを清算。

2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
	千円	千円	
昭和63年9月30日	192,608	15,636,387	第47期（昭和63年3月1日～昭和63年9月30日）中における転換社債の転換による。
平成元年3月31日	249	15,636,637	第48期（昭和63年10月1日～平成元年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成2年3月31日	936,731	16,573,368	第49期（平成元年4月1日～平成2年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成3年3月31日	309,240	16,882,609	第50期（平成2年4月1日～平成3年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成4年3月31日	4,249	16,886,858	第51期（平成3年4月1日～平成4年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成5年3月31日	3,283	16,890,141	第52期（平成4年4月1日～平成5年3月31日）中における転換社債の転換による。

（注）1. 平成5年4月1日から同年5月31日までに転換社債の株式への転換はありません。
2. 平成5年3月31日現在並びに同年5月31日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

区分（発行日）	平成5年3月31日現在社債残高	転換価格	平成5年5月31日現在社債残高	転換価格	1株当りの資本組入額
2000年2月29日満期3.25％利付米貨建転換社債（昭和60年3月5日）	米ドル 100千 (26,265千円)	1,078円30銭 (1米ドル＝263円60銭)	米ドル 100千 (26,265千円)	1,078円30銭 (1米ドル＝263円60銭)	(注)

（注） 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とします。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

3. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	
計	200,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在（平成5年3月31日現在）	提出日現在（平成5年6月30日現在）		
	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	109,566,706株	109,566,706株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 (注)1. (注)2.
	計		109,566,706株	109,566,706株		

（注）1. 議決権の有無：有
2. 提出日現在の発行数には、平成5年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

証券コード 6976

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 1	57	91	315	103 (3)	14,674	15,241	
所有株式数	単位 14	57,305	1,381	9,425	5,257 (7)	33,879	107,261	株 2,305,706
割合	% 0.01	53.43	1.29	8.79	4.90 (0.01)	31.58	100	

(注) 1. 自己株式11,482株は「個人その他」に11単位及び「単位未満株式の状況」に482株含めて記載しております。なお、自己株式11,482株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成5年3月31日現在の実質的な所有株式数は1,482株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が130単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 22	5	51	45	551	1,151	13,416	15,241	
割合	% 0.14	0.03	0.33	0.30	3.62	7.55	88.03	100	
所有株式数	単位 52,852	4,272	11,381	3,072	8,739	6,661	20,284	107,261	株 2,305,706
割合	% 49.28	3.98	10.61	2.86	8.15	6.21	18.91	100	

(注) 上記「100単位以上」には、証券保管振替機構名義の株式が130単位含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	5,740	5.24
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	4,613	4.21
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	4,113	3.75
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,693	3.37
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,191	2.91
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.74
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	2,932	2.68
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番5号	2,820	2.57
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,693	2.46
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,403	2.19
計	—	35,200	32.13

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社　2,069千株
東洋信託銀行株式会社　1,943千株
三井信託銀行株式会社　1,591千株
安田信託銀行株式会社　498千株

証券コード 6976

(4) 議決権の状況

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 1,000	株 107,260,000	株 2,305,706	単位未満株式数には当社所有の自己株式482株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が130,000株含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が10,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		1,000	—	1,000	0.00	

5. 1株当り配当等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	昭和63年9月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	10.00円 (—)	8.50 (—)	19.00 (8.50)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	10.00 (6.00)
1株当り当期純損益	17.85円	15.30	28.85	4.35	4.99	△ 18.57
1株当り純資産額	662.75円	667.85	687.16	677.17	669.92	639.10
配当性向	56.14%	55.55	66.03	275.95	240.49	△ 53.84

(注) 1. 第47期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、7ヶ月決算であります。
2. 第48期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、6ヶ月決算であります。
3. 第49期の1株当り配当額19円は、記念配当2円を含んでおります。
4. 第52期中間配当に関する取締役会決議年月日　平成4年11月20日

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和63年9月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月
	最高	1,320円	1,380	1,710	1,810	1,190	757
	最低	1,040円	960	1,180	700	631	470
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成4年10月	11月	12月	平成5年1月	2月	3月
	最高	619円	575	569	609	652	667
	最低	536円	490	536	555	570	538
	売買高	1,351千株	1,536	1,473	3,723	5,445	3,519

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 第47期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、7ヶ月決算であります。
3. 第48期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、6ヶ月決算であります。

7. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
			千株
取締役社長 (代表取締役)	川田貢 (昭和6年12月13日生)	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和59年4月 韓国東陽誘電㈱代表理事就任(現)	31
常務取締役 (営業本部長)	山岡信立 (昭和17年10月17日生)	昭和41年3月 名古屋工業大学窯業工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和58年5月 取締役開発本部材料開発部長就任 昭和62年3月 取締役技術研究所長就任 平成3年4月 常務取締役事業本部長兼生産システム研究所長就任 平成4年4月 常務取締役第1事業本部長兼生産システム研究所長就任 平成5年4月 常務取締役営業本部長就任(現)	10
常務取締役 (経営本部長)	高塚憲治 (昭和11年7月7日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和60年3月 管理本部総合企画室長 平成元年6月 取締役社長室長就任 平成3年4月 常務取締役経営企画本部長就任 平成4年4月 常務取締役経営本部長就任(現)	11
取締役 (経営本部人事総務統括部長)	安藤顯 (昭和10年1月15日生)	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和51年12月 三菱レイヨンドブラジル取締役社長 昭和56年2月 当社入社 昭和57年9月 企画部長 昭和59年5月 取締役管理本部長就任 昭和61年5月 常務取締役管理本部長就任 平成3年4月 取締役管理本部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部長就任 平成5年4月 取締役経営本部人事総務統括部長就任(現)	10
取締役 (第2事業本部長)	飯島栄一 (昭和10年2月11日生)	昭和33年3月 群馬大学工学部電気工学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和58年9月 磁気製品事業部長 昭和60年5月 取締役製造本部副本部長兼磁気製品事業部長就任 平成3年4月 取締役記録商品事業部長就任 平成4年7月 取締役経営本部人事総務統括部長就任 平成5年4月 取締役第2事業本部長就任(現)	10
取締役 (営業本部東日本営業統括部長)	湯本孝 (昭和12年3月16日生)	昭和30年3月 栃木県立佐野高等学校卒業 昭和30年5月 当社入社 昭和55年5月 取締役就任 昭和60年5月 常務取締役就任 平成元年6月 常勤監査役就任 平成3年6月 取締役営業本部長就任 平成5年4月 取締役営業本部東日本営業統括部長就任(現)	13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (営業本部販売推進統括部長)	須藤良作 (昭和14年1月6日生)	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和60年5月 取締役営業本部副本部長就任 昭和63年3月 取締役西日本営業総括部長就任 平成3年4月 取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任 平成4年4月 取締役営業本部副本部長就任 平成5年4月 取締役営業本部販売推進統括部長就任(現)	千株 10
取締役 (第2事業本部ML事業部長)	川久保博司 (昭和15年4月13日生)	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年5月 取締役製造本部副本部長兼セラミック製品事業部長就任 平成3年4月 取締役事業本部セラミック事業部長就任 平成4年4月 取締役第1事業本部ML事業部長就任 平成5年4月 取締役第2事業本部ML事業部長就任(現)	8
取締役 (第2事業本部フェライト事業部長)	斎藤勝次 (昭和15年1月3日生)	昭和33年3月 群馬県立高崎工業高等学校電気通信科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部玉村工場長 昭和60年3月 製造本部資材部長 平成元年4月 事業本部回路商品事業部長 平成3年6月 取締役事業本部フェライト事業部長就任 平成4年4月 取締役第2事業本部フェライト事業部長就任(現)	7
取締役 (第1事業本部回路商品事業部長)	神山敏夫 (昭和15年1月15日生)	昭和39年3月 新潟大学工学部電気工学科卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和56年9月 技術本部商品開発部次長 昭和60年3月 製造本部回路製品事業部長 昭和61年9月 管理本部コンピューター室長 平成3年6月 取締役事業本部回路商品事業部長就任 平成4年4月 取締役第1事業本部回路商品事業部長就任(現)	5
取締役 (統合生産管理本部長)	神崎芳郎 (昭和18年3月16日生)	昭和40年3月 熊本大学法文学部法科卒業 平成3年2月 ㈱日立製作所本社資材部副部長 平成5年2月 当社入社 統合生産管理本部長就任 平成5年6月 取締役統合生産管理本部長就任(現)	—
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 株式会社三越退社 昭和44年7月 当社入社 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任(現)	13

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	永井望夫 (昭和7年9月13日生)	昭和30年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和30年8月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和60年5月 常勤監査役就任 平成元年6月 常勤顧問就任 平成3年6月 常勤監査役就任（現）	千株 11
常勤監査役	塩田多喜蔵 (昭和6年1月13日生)	昭和31年3月 東京電機大学工学部電気工学科卒業 平成元年3月 ソニー株式会社テレビ事業本部主幹技師退職 平成元年4月 当社入社 平成元年6月 取締役開発本部商品創造研究所長就任 平成3年4月 常務取締役開発本部長兼総合研究所長就任 平成5年4月 常務取締役第1事業本部長就任 平成5年6月 常勤監査役就任（現）	7
計	14名	——	149

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	単位	間接			直接			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	名	1,149	541	1,690	682	242	924	1,831	783	2,614
平均年令	才	34.9	25.9	32.0	34.4	31.0	33.5	34.7	27.5	32.5
平均勤続年数	年	11.2	5.8	9.5	8.5	12.2	9.5	10.2	7.8	9.5
平均給与月額	円	320,196	177,691	274,578	274,402	189,874	252,264	303,139	181,456	266,690

(注) 1. 間接とは販売員及び事務職員並びに生産に間接従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものをいいます。
2. 準社員、パートタイマー及び嘱託の当期中平均雇用人員数586名であります。これは上記従業員数に含みません。
3. 平均給与月額（税込み）は、平成5年3月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含みません。
4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託または準社員として雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は電機連合に属し、組合員数は、2,335名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

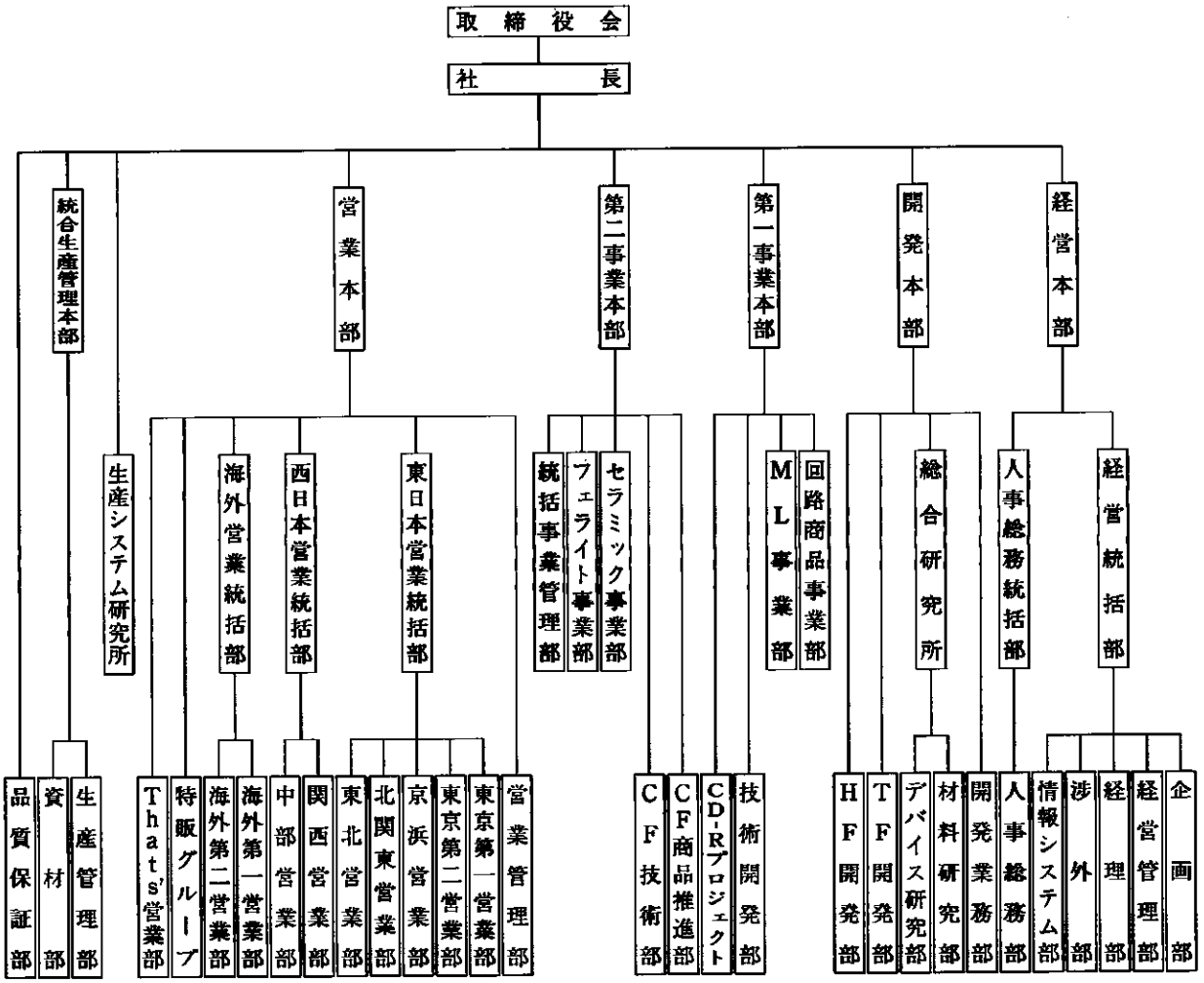
(1) 会社の目的

1. 電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売
2. 磁気記録体の製造ならびに販売
3. 磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
4. 窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
5. 前各号に附帯または関連する一切の業務

(2) 事業の内容

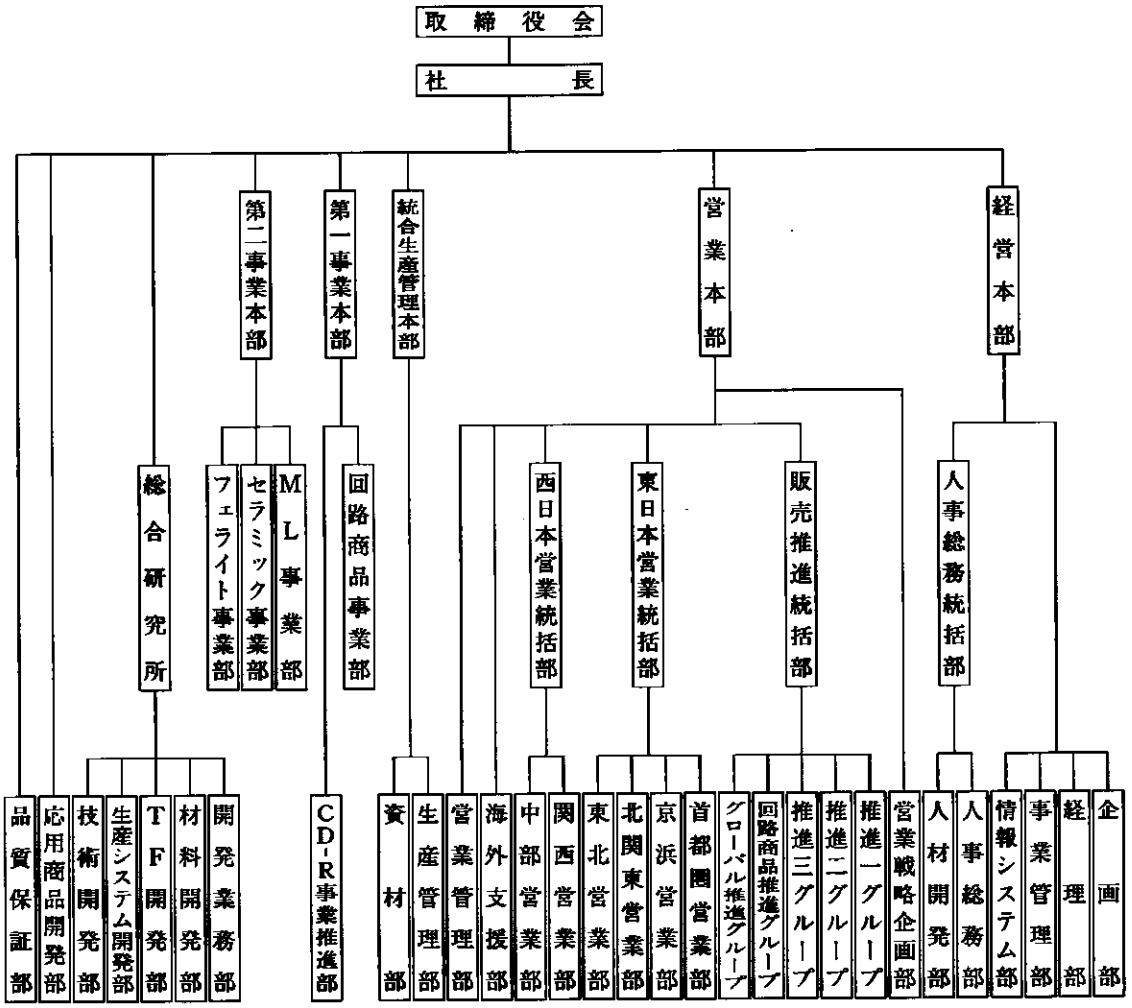
(a) 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図



証券コード 6976

(注)　平成５年４月１日付で、次のとおり変更いたしました。



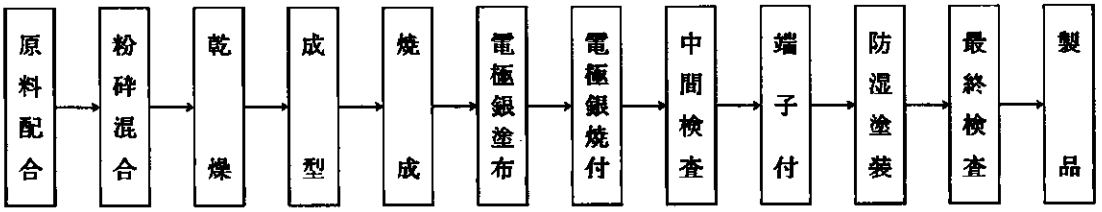
証券コード 6976

(b) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び回路製品など、テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、通信機器、電子計算機などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分類	主な製品名	用途	販売高比率	
			第51期	第52期
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（円板円筒、貫通、丸チップ、積層） Sr-BL磁器コンデンサ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、通信機器、その他各種電子機器	% 25.3	% 28.2
回路製品	混成IC、LCR複合部品 高周波パワーアンプモジュール スイッチング電源ユニット	テレビ、ビデオ、ステレオ、電子計算機、通信機器・事務用機器、その他各種電子機器	32.7	28.0
フェライト及び応用製品	フェライトコア、フェライトマグネット、インダクタ	テレビ、ラジオ、通信機器、小型モーター、その他各種電子機器	20.0	23.2
材料及び半製品	セラミックコンデンサ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	9.0	10.3
その他	固定抵抗器・圧電発音体、バリスタ、CD-R、太陽電池、その他	テレビ、ビデオ、ステレオ、その他各種電子機器	13.0	10.3
計	――	――	100.0	100.0

(c) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

3. 研究開発活動

当社における新製品開発、新技術開発は、中長期ビジョンに基づき新材料の研究・開発およびプロセス技術の開発からこれらを応用した部品の開発、システム開発までを開発本部、技術開発部および生産システム研究所などの研究・開発部門と各事業部の開発部門が積極的に連携を図りながら活動を行っています。

現在、新材料の基礎研究およびプロセス技術開発あるいは新規事業の未来商品の研究・開発は総合研究所を軸とした開発本部で行い、既存事業を中心とした新商品および基盤技術の開発は技術開発部で、また新規生産システムの開発とそれらに必要な要素技術の開発は生産システム研究所が担当し、さらに既存技術を応用した商品の開発は各事業部の開発部門で行われております。

また、大学および国の研究機関などへの研究委託、研究者の派遣等による基礎研究領域での探求、先進技術の取り込みを積極的に進めております。

当期における試験研究費は2,214百万円であり、当社における主な研究・開発分野および活動内容は次の通りです。

既存分野については、主に誘電体、磁性体の各セラミックス材料を基盤とした電子部品および応用回路製品を既存事業の柱としており、電子機器のＬＳＩ化による高密度化、デジタル化、高周波化が進む中、より一層の小型軽量化、多機能化が求められ、これらに対応すべくセラミックス材料の研究開発、粉体処理技術、高周波技術の強化を図ると共に、円筒型のチップコンデンサ、インダクタ、抵抗のみならず角型積層チップコンデンサ、インダクタ等の表面実装部品や高周波部品の開発と高性能化の追究に注力しております。

一方、単品のチップ部品のみならず積層技術を展開しコンデンサ、インダクタ素子の複合一体化技術および複合部品の開発、またデジタル機器の増大に伴って、ノイズ障害に対するEMC対策技術の開発を進めつつ、ノイズ防止用積層チップインダクタなどノイズ対策部品の開発を行い、顧客への技術支援と情報提供サービス体制の強化を図っております。さらに、これらの表面実装部品を回路基板に高速かつ高精度に装着できるマルチマウントシステムの開発により、国内外の顧客に対するニーズの対応と効率的な表面実装の提案を行っております。

応用回路製品については、電子機器の小型軽量化に伴う高密度化に応えるべく、これまでに培われた基板、電極配線などの材料技術、パターンニング技術、組立て・加工技術等の各要素技術の開発を進めつつ、機器の高周波化ニーズに対応した回路技術の充実を図り、高周波パワーハイブリットICやスイッチング電源などのユニット部品の開発と事業化に努力しております。

新規分野においても積極的に商品開発、技術開発を進めており、記録メディア分野では、今後期待されているメディアの一つであるCD—Rの開発と事業化も順調に進み、今後さらに高性能化、高機能化に向けた商品開発を図っております。また、このメディアの特徴を生かしたCD—QCYNC等の周辺機器開発やユニット部品の開発を行い、トータルシステムとしての開発を進めております。

また、これまでのアモルファス太陽電池で培った薄膜形成・加工等の各要素技術をさらに充実を図ると共に、これらの技術による透明導電膜のディスプレーや電子デバイスへの応用に向けた研究・開発を積極的に進めております。

第3 営業の状況

1. 概況

第51期（3．4～4．3）

当期のわが国経済は、設備投資と個人消費を両輪とする内需主導の大型景気が、金融の引締めと世界的な景気低迷による最終需要の減少により転換期を迎え、期後半からは在庫、設備の二重のストック調整に入るなど、一転不況感が漂い始めました。

このような経済環境の中で電子工業は、産業用電子機器が証券・金融を始めとする企業の情報化投資の伸び悩みにより、これまで成長を牽引してきたコンピュータ、通信関連機器等の低迷から成長が停滞しました。民生用電子機器もＶＴＲ、カラーテレビ等主力製品の販売不振により期後半には生産調整に入るなど低調裡に推移しました。

当社の主力製品である電子部品もこのような電子機器生産の動向を反映し、期後半からは前年実績を下回る水準で推移しました。

かかる状況下、当社は市況の悪化に伴う既存製品の販売減少を補うため、高周波対応部品、ノイズ関連部品、スイッチング電源、大容量積層チップコンデンサ、チップインダクタ等注力の新製品群の販売拡大に努めるとともに、技術、マーケティングの両面から商品構成の見直しを行う等、中長期的視野に立って総合的諸施策を積極的に推進するとともに、会社一丸となって業績の向上に注力してまいりました。

その結果、売上高は816億２千４百万円となりました。

また、収益面につきましては、経常利益は27億３千３百万円でしたが、規定改定による過去勤務に係る退職給与引当金繰入額、関係会社整理損、固定資産除却・売却損等19億４千７百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は５億４千６百万円となりました。

第52期（4．4～5．3）

当期のわが国経済は、金融・財政両面からの景気浮揚策の実施にもかかわらず、企業収益の悪化から設備投資が抑制され、雇用調整の動きも表面化し、景気に対する先行き不安から個人消費も一段と落ち込み、厳しい輸出環境も加わって、景気は低迷状態が続きました。

このような厳しい経済環境の中で電子工業は、産業用電子機器が設備投資の抑制等によりこれまで成長を牽引してきたコンピュータ、通信関連機器等の生産が減少し、マイナス成長となりました。また、民生用電子機器についても世界的な景気低迷により輸出環境が悪化し、国内においてもカラーテレビ、VTRの映像関連機器、オーディオ機器の消費不振により販売が低迷し、期を通じて大幅な生産調整に入るなど、当業界にとって未曾有の厳しい環境下に置かれました。

このような電子機器の生産動向を反映し、電子部品の需要も減少し、生産調整を強いられるなど、深刻な状況となりました。

かかる状況下、当社は商品構成の見直しによる事業の再編成、市場ニーズに適合した商品開発、統合生産管理による海外生産拠点を含めた物流の合理化、生産工程の自動化とリードタイムの短縮化、国際品質保証規格であるISO9000シリーズの認証取得など中長期的視野に立った諸施策を積極的に推進するとともに、不況下における対応として新市場・新規ユーザーの開拓、不採算商品の見直しによる原価低減、業務改善による諸経費の削減等業績の向上に注力してまいりました。しかし、市況の悪化による受注の大幅減少に急激な円高も加わり当期の業績は前期に比べ減収減益を余儀なくされました。

当期売上高は653億２千６百万円と減少し、経常利益も１億１千６百万円と減少し、また、特別利益として都市計画街路事業に係わる補償金９億７千９百万円、特別損失としてオーディオテープの国内生産中止に伴う設備廃棄損等30億９千１百万円をそれぞれ計上した結果、当期純損失は20億３千４百万円となりました。

なお、消費税の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第３ 営業の状況」における各事項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には消費税は含まれておりません。

2. 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって生産計画を示しました。

最近の2事業年度の生産計画を示すと次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第51期（3.4～4.3）	第52期（4.4～5.3）
コンデンサ	16,273	16,730
回路製品	20,794	24,109
フェライト及び応用製品	10,071	8,715
材料及び半製品	6,126	5,769
その他	6,512	6,347
計	59,779	61,671

(注)　生産計画の金額は予定平均販売単価を用いてあります。

3. 生　産　実　績

(1) 概　　況

最近2事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第51期（3.4～4.3）			第52期（4.4～5.3）		
	生産金額	月平均	生産計画達成率	生産金額	月平均	生産計画達成率
			%			%
コンデンサ	15,120	1,260	92.9	12,728	1,060	76.1
回路製品	22,419	1,868	107.8	16,398	1,366	68.0
フェライト及び応用製品	7,350	612	73.0	8,185	682	93.9
材料及び半製品	3,212	267	52.4	2,689	224	46.6
その他	3,980	331	61.1	2,464	205	38.8
計	52,083	4,340	87.1	42,466	3,538	68.8

(注)　金額は期中の平均販売単価を用いてあります。

前表の外に商品仕入があり最近２事業年度の状況は次のとおりであります。

(単位　百万円)

商品名	第51期（3.4～4.3）		第52期（4.4～5.3）	
	仕入金額	月平均	仕入金額	月平均
コンデンサ	4,686	390	4,545	378
回路製品	2,368	197	1,621	135
フェライト及び応用製品	6,325	527	5,646	470
材料及び半製品	3,076	256	3,243	270
その他	5,452	454	3,939	328
計	21,908	1,825	18,996	1,583

(注)　仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入割合は次のとおりであります。

商品名	第51期（3.4～4.3）		第52期（4.4～5.3）	
		%		%
コンデンサ	中紀精機株式会社	31.1	中紀精機株式会社	31.3
	太陽化学工業株式会社	15.6	韓国東陽誘電株式会社	9.1
	韓国東陽誘電株式会社	8.9	太陽化学工業株式会社	8.7
回路製品	韓国太陽誘電株式会社	78.9	韓国太陽誘電株式会社	78.1
	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	18.5	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	21.9
フェライト及び応用製品	株式会社ザッツ福島	43.7	株式会社ザッツ福島	44.6
	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	27.2	TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.	32.1
	韓国太陽誘電株式会社	18.5	韓国太陽誘電株式会社	15.6

(2) 外注状況

最近２事業年度の外注状況は次のとおりであります。

(単位　百万円)

項目＼期別	第51期（3.4～4.3）	第52期（4.4～5.3）
外注加工費	12,673	7,962
製造費用に対する比率	26.2%	20.9%

(3) 主要原材料の状況

(a) 最近の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第51期（3.4～4.3）				第52期（4.4～5.3）		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	47,350	988,800	988,502	47,648	743,000	756,476	34,172
チタン酸バリウム	kg	25	76,149	76,149	25	89,679	89,679	25
銀液	kg	—	9,608	9,608	—	8,952	8,952	—
半田引銅線	kg	301	713,550	713,500	351	511,995	512,346	—
半田	kg	105	165,946	165,601	450	101,949	102,053	346

(b) 最近２事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。(平成３年３月31日を100とする指数であります。)

原材料名	第51期(3.4～4.3)		第52期(4.4～5.3)	
	3年9月	4年3月	4年9月	5年3月
酸化鉄	105	105	103	103
チタン酸バリウム	100	100	100	100
銀液	107	103	99	94
半田引銅線	100	96	103	95
半田	101	90	108	91

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近２事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第51期(3.4～4.3)						第52期(4.4～5.3)			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	1,224	2,327	12,205	19,610	799	1,300	12,263	18,755	1,125	1,646
回路製品	7	3,103	68	25,878	5	2,252	52	18,020	4	1,975
フェライト及び応用製品	455	1,722	2,862	16,024	351	1,407	2,809	15,107	462	1,385
材料及び半製品	—	461	—	7,283	—	442	—	6,721	—	400
その他	—	756	—	10,420	—	562	—	6,717	—	553
計	—	8,372	—	79,217	—	5,965	—	65,322	—	5,961

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第51期(3.4～4.3)		第52期(4.4～5.3)	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	5,394	6.8%	6,258	9.6%
回路製品	2,180	2.8	1,481	2.3
フェライト及び応用製品	4,415	5.6	4,923	7.5
材料及び半製品	7,283	9.2	6,732	10.3
その他	4,538	5.7	3,450	5.3
計	23,812	30.0	22,846	35.0

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生　産　計　画

(単位　百万円)

製品名	5．4～5．6		5．7～5．9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	1,626	2,601	1,835	3,049	3,461	5,650
回路製品	5	3,562	6	4,239	11	7,802
フェライト及び応用製品	295	1,530	380	2,037	675	3,568
材料及び半製品	—	856	—	942	—	1,798
その他	—	451	—	509	—	960
計	—	9,002	—	10,778	—	19,781

(注)　金額は予定平均販売単価を用いてあります。

(b) 商品仕入計画

(単位　百万円)

製品名	5．4～5．6		5．7～5．9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	1,665	1,676	1,908	1,898	3,573	3,575
回路製品	1	198	1	169	2	368
フェライト及び応用製品	454	1,494	480	1,592	934	3,087
材料及び半製品	—	803	—	874	—	1,678
その他	—	843	—	1,066	—	1,909
計	—	5,016	—	5,602	—	10,618

(注)　金額は予定平均仕入単価を用いてあります。

5．販　売　実　績

(1) 販　売　方　法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。第52期の納入先別の売上高の比率はメーカー約93%、商社約7%であります。

輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社、海外代理店及び輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

(2) 販　売　実　績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第51期 (3．4～4．3)				第52期 (4．4～5．3)			
	数量(百万個)	金額	月平均		数量(百万個)	金額	月平均	
			数量(百万個)	金額			数量(百万個)	金額
コンデンサ	12,630	20,636	1,052	1,719	11,937	18,409	994	1,534
回路製品	70	26,729	5	2,227	53	18,296	4	1,524
フェライト及び応用製品	2,966	16,339	247	1,361	2,698	15,130	224	1,260
材料及び半製品	—	7,303	—	608	—	6,763	—	563
その他	—	10,615	—	884	—	6,726	—	560
計	—	81,624	—	6,802	—	65,326	—	5,443

(3) 輸　　出

製品別輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第51期（3．4～4．3）		第52期（4．4～5．3）	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	5,748	27.9	5,893	32.0
回路製品	2,234	8.4	1,573	8.6
フェライト及び応用製品	4,772	29.2	4,709	31.1
材料及び半製品	7,303	100.0	6,763	100.0
その他	4,582	43.2	2,934	43.6
計	24,641	30.2	21,874	33.5

(注) 1．主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、第51期アジア78.2%、アメリカ10.7%及びヨーロッパ11.1%、第52期アジア79.1%、アメリカ10.2%及びヨーロッパ10.7%であります。

2．計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、新製品生産のための投資と製品の原価低減を図るための生産設備の合理化投資であり、その投資額は3,653百万円となっております。

なお、消費税の会計処理は、税抜方式によっておりますので、「第4 設備の状況」における各事項に記載の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 事業所別設備の状況

平成5年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所(所在地)		業務内容及び主要生産品目	面積(㎡)		投下資本(単位百万円)						従業員数
			土地	建物	土地	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計	
生産設備	江木工場(群馬県高崎市)	回路製品	19,272	22,065	97	405	1,375	2	429	2,309	740人
	榛名工場(群馬県榛名町)	磁器コンデンサ 磁器コンデンサ半製品	(8,199) 100,406	21,091	124	1,287	2,655	9	209	4,285	477
	中之条工場(群馬県中之条町)	フェライト・コア フェライト・マグネット 磁器コンデンサ半製品	(9,022) 31,487	18,103	98	728	2,122	10	154	3,113	258
	玉村工場(群馬県玉村町)	磁器コンデンサ インダクタ	58,433	21,270	524	1,169	2,922	1	91	4,710	406
	八幡原工場(群馬県高崎市)	CD-R 回路製品	64,104	14,121	1,408	1,810	1,125	4	157	4,505	323
その他の設備	総合研究所(群馬県榛名町)	研究開発	13,993	2,208	13	226	398	0	40	678	81
	本社(東京都台東区)	管理業務及び販売業務	—	(2,250)	—	78	1	5	17	103	199
	営業所等(大阪府大阪市淀川区他)	販売業務	—	(1,689) —	—	11	—	10	6	28	130
	その他	—	(7,881) 18,987	3,852	357	304	82	0	2	747	—
合計		—	(25,102) 306,683	(3,939) 102,711	2,622	6,022	10,684	45	1,109	20,483	2,614

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 土地及び建物欄の( )内の数字は賃借部分を示し、外書であります。
3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めてあります。
4. その他投下資本は、XENTEK, INC. に対する賃貸のもの(米国カリフォルニア州所在、土地16,147㎡、290百万円)が含まれております。
5. 建物には構築物379百万円を含んでおります。
6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
日本電気大型コンピュータ	2台	63.2～8.8	415百万円	1,072百万円	リース契約
混成集積回路製造設備	3台	63.4～8.7	28	62	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位　百万円)

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期		必要性及び完成後の増加能力
					着工	完成	
総合研究所	試作・研究設備	1,054	—	1,054	5.4	6.3	新製品・技術開発を中心として、一部素材工程の合理化を行うため能力の増加は殆んどない。
玉村工場	磁器コンデンサ製造設備	838	—	838	5.4	6.3	
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	576	—	576	5.4	6.3	
江木工場	回路製品製造設備	432	—	432	5.4	6.3	
中之条工場	フェライト製造設備	378	—	378	5.4	6.3	
八幡原工場	CD-R 製造設備	173	—	173	5.4	6.3	
計	——	3,453	—	3,453	—	—	—

(注) 1. 上記未払額は全額自己資金で賄う予定であります。
2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

第5 経 理 の 状 況

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第51期事業年度 (平成3年4月1日から平成4年3月31日まで) 及び第52期事業年度 (平成4年4月1日から平成5年3月31日まで) の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目＼期別	第51期 (平成4年3月31日現在) 金額		構成比	第52期 (平成5年3月31日現在) 金額		構成比
			%			%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※4		4,347			5,812	
2. 特定金銭信託 ※4		7,000			6,900	
3. 受取手形 ※5		7,018			7,263	
4. 売掛金 ※4 ※5		14,291			11,344	
5. 有価証券 ※4		173			815	
6. 商品		1,328			1,046	
7. 製品		2,248			1,109	
8. 原材料		2,403			1,941	
9. 仕掛品		6,494			5,931	
10. 貯蔵品		506			543	
11. 前払費用		70			66	
12. 未収入金 ※4 ※5		2,112			1,924	
13. 未収消費税		33			15	
14. 自己株式		1			0	
15. その他の流動資産 ※4		129			62	
貸倒引当金		△ 204			△ 162	
流動資産合計		47,955	52.1		44,614	51.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	11,639			11,907		
減価償却累計額	5,929	5,709		6,265	5,642	
(2) 構築物	1,043			1,056		
減価償却累計額	639	403		676	379	
(3) 機械及び装置	38,657			34,082		
減価償却累計額	26,038	12,619		23,398	10,684	
(4) 車両及びその他陸上運搬具	210			204		
減価償却累計額	158	52		159	45	
(5) 工具器具及び備品	6,183			5,485		
減価償却累計額	4,751	1,431		4,376	1,109	
(6) 土地		2,622			2,622	
(7) 建設仮勘定		1,241			995	
有形固定資産合計		24,081	26.1		21,479	24.7
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		17			18	
(2) その他の無形固定資産		34			33	
無形固定資産合計		52	0.1		51	0.1

（単位　百万円）

科目＼期別	第51期（平成4年3月31日現在） 金額	構成比	第52期（平成5年3月31日現在） 金額	構成比
		%		%
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,444		3,461	
(2) 関係会社株式※4	14,080		14,711	
(3) 従業員長期貸付金	373		409	
(4) 更生債権等	24		24	
(5) 長期前払費用	464		501	
(6) 長期金銭信託	600		700	
(7) その他の投資	865		916	
貸倒引当金	△ 12		△ 12	
投資その他の資産合計	19,840	21.5	20,712	23.8
固定資産合計	43,973	47.7	42,243	48.6
III 繰延資産				
開発費	183		87	
繰延資産合計	183	0.2	87	0.1
資産合計	92,112	100.0	86,946	100.0
（負債の部）				
I 流動負債				
1. 支払手形※5	5,344		3,970	
2. 買掛金※4※5	3,236		2,872	
3. 未払金	449		420	
4. 未払法人税等	103		18	
5. 未払事業税等	116		4	
6. 未払費用※4※5	2,027		1,525	
7. 預り金	67		67	
8. 賞与引当金	1,411		1,389	
9. 設備関係支払手形	1,015		905	
10. その他の流動負債	25		14	
流動負債合計	13,798	15.0	11,189	12.9
II 固定負債				
1. 転換社債※4	32		26	
2. 長期借入金	467		455	
3. 退職給与引当金	4,370		5,206	
4. その他の固定負債	45		45	
固定負債合計	4,916	5.3	5,733	6.6
負債合計	18,715	20.3	16,922	19.5

（単位　百万円）

科目＼期別	第51期（平成4年3月31日現在）			第52期（平成5年3月31日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比
			%			%
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※2		16,886	18.3		16,890	19.4
Ⅱ 資本準備金		34,791	37.8		34,794	40.0
Ⅲ 利益準備金		1,858	2.0		1,993	2.3
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 海外投資等損失積立金 ※3	873			423		
(2) 特別償却積立金 ※3	157			—		
(3) 別途積立金	17,500	18,531		17,500	17,923	
2. 当期未処分利益金又は当期未処理損失金（△）		1,329			△ 1,577	
その他の剰余金合計		19,860	21.6		16,345	18.8
資本合計		73,396	79.7		70,023	80.5
負債及び資本合計		92,112	100.0		86,946	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科目	第51期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日) 金額		百分比	第52期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日) 金額		百分比
			%			%
I 売上高 ※1						
1. 製品売上高	54,159			41,717		
2. 商品売上高	27,465	81,624	100.0	23,608	65,326	100.0
II 売上原価 ※2						
1. 商品期首たな卸高	1,491			1,328		
2. 製品期首たな卸高	3,041			2,248		
3. 当期商品仕入高	21,908			18,996		
4. 当期製品製造原価	46,881			36,741		
合計	73,322			59,315		
5. 他勘定へ振替高 ※5	—			510		
6. 商品期末たな卸高	1,328			1,046		
7. 製品期末たな卸高	2,248	69,745	85.4	1,109	56,648	86.7
売上総利益		11,878	14.6		8,678	13.3
III 販売費及び一般管理費 ※3		10,286	12.6		9,910	15.2
営業利益又は営業損失(△)		1,592	2.0		△ 1,232	△ 1.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息	385			205		
2. 受取配当金 ※4	1,504			1,682		
3. その他の営業外収益	311	2,201	2.7	481	2,369	3.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	413			156		
2. 社債利息	13			—		
3. 新株発行費	0			—		
4. 為替差損	278			483		
5. その他の営業外費用	354	1,059	1.3	380	1,020	1.6
経常利益		2,733	3.4		116	0.1
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	26			—		
2. 収用補償金	—	26	0.0	979	979	1.5
VII 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損	548			396		
2. 退職慰労金	145			—		
3. 規定改定による過去勤務に係る退職給与引当金繰入額	419			458		
4. たな卸資産廃棄損	422			308		
5. オーディオテープ生産中止による損失	—			1,927		
6. 関係会社整理損	412	1,947	2.4	—	3,091	4.7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		812	1.0		△ 1,995	△ 3.1
法人税及び住民税		265	0.3		38	0.1
当期純利益又は当期純損失(△)		546	0.7		△ 2,034	△ 3.2
前期繰越利益金		1,456			1,180	
退職給与積立金取崩額		49			—	
中間配当額		657			657	
中間配当に伴う利益準備金積立額		65			65	
当期未処分利益金又は当期未処理損失金(△)		1,329			△ 1,577	

証券コード 6976

製造原価明細書

(単位　百万円)

科目＼期別	第51期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日) 金額	構成比	第52期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日) 金額	構成比
		%		%
Ⅰ 材料費	16,800	34.7	11,854	31.1
Ⅱ 労務費 ※1	11,512	23.8	11,419	30.0
Ⅲ 外注加工費	12,673	26.2	7,962	20.9
Ⅳ 経費 ※2	7,442	15.3	6,864	18.0
当期総製造費用	48,429	100.0	38,101	100.0
仕掛品期首たな卸高	6,460		6,494	
合計	54,890		44,595	
他勘定へ振替高※3	1,514		1,923	
仕掛品期末たな卸高	6,494		5,931	
当期製品製造原価	46,881		36,741	

第51期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	1,022百万円
退職給与引当金繰入額	267

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,873百万円
電力費	1,463
賃借料	575
固定資産税その他の税金	240

※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	98百万円
雑収入	266

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

第52期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	954百万円
退職給与引当金繰入額	306

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,665百万円
電力費	1,306
賃借料	589
固定資産税その他の税金	279

※3. 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	176百万円
特別損失	570

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

(3) 利益金処分計算書

(単位　百万円)

期別 / 株主総会承認年月日 / 科目	第51期 平成4年6月26日		第52期 平成5年6月29日	
	金額		金額	
I 当期未処分利益金又は当期未処理損失金(△)		1,329		△ 1,577
II 任意積立金取崩額				
1. 別途積立金取崩額	—		4,000	
2. 海外投資等損失積立金取崩額	450		—	
3. 特別償却積立金取崩額	157	608	—	4,000
合計		1,937		2,422
III 利益金処分額				
1. 利益準備金	69		44	
2. 利益配当金	657		438	
3. 取締役賞与金	30		—	
4. 任意積立金				
圧縮特別勘定積立金	—	756	646	1,128
IV 次期繰越利益金		1,180		1,294

重要な会計方針

第 51 期（自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日）	第 52 期（自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用しており、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却基準と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　左
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費および試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。 また、開発費は、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。	4. 繰延資産の処理方法 同　左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左
(2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。	(2) 賞与引当金 同　左
(3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支給に備えるため、当社退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて、期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。 又、取崩額は退職者の自己都合による前期末退職金要支給額によっております。	(3) 退職給与引当金 同　左

第 51 期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)	第 52 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 平成3年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は11,438百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金10,840百万円）であり、うち当社の加入人員比は85.6%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間6年）であります。 ② 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 平成4年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は12,663百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金12,139百万円）であり、うち当社の加入人員比は84.4%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間5年）であります。 ② 消費税の会計処理 同　　左

表示方法の変更

第 51 期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)	第 52 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)
―	前会計期間まで、損益計算書において区分表示しておりました「社債利息」については、金額的重要性により当会計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示いたしました。 なお、当会計期間の営業外費用の「その他」に含めて表示した「社債利息」は383千円であります。

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　51　期　（平成4年3月31日現在）	第　52　期　（平成5年3月31日現在）
※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）及び短期借入金に対して根抵当権が設定されております。	※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。
土地　70百万円 建物　398 構築物　11 機械及び装置　150 計　630	土地　70百万円 建物　380 構築物　10 機械及び装置　138 計　599
※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は109,560,595株であります。	※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は109,566,706株であります。
※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※3. 海外投資等損失積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。
※4. 外貨建の金額は次のとおりであります。	※4. 外貨建の金額は次のとおりであります。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	US$	2千	0百万円
特定金銭信託	US$	1,810〃	263 〃
売掛金	US$	34,688〃	4,465 〃
	DM	12,503〃	1,001 〃
有価証券	US$	36〃	5 〃
未収入金	NT$	40,020〃	206 〃
	DM	40〃	3 〃
	S$	31〃	2 〃
その他の流動資産	US$	316〃	41 〃
	WON	39,000〃	6 〃
	DM	63〃	5 〃
関係会社株式	US$	6,840〃	1,077 〃
	NT$	667,000〃	3,732 〃
	WON	11,353,620〃	3,750 〃
	S$	25,500〃	1,999 〃
	STG.£	25〃	11 〃
	DM	100〃	11 〃
	P.P	306,000〃	1,808 〃
	HK$	20,400〃	335 〃
買掛金	US$	1,126〃	150 〃
未払費用	US$	10〃	1 〃
転換社債	US$	125〃	32 〃

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	WON	107,141千	15百万円
特定金銭信託	US$	1,278〃	192 〃
売掛金	US$	33,749〃	3,979 〃
	DM	12,982〃	923 〃
未収入金	WON	182,463〃	26 〃
その他の流動資産	US$	116〃	13 〃
関係会社株式	US$	6,840〃	1,077 〃
	NT$	667,000〃	3,732 〃
	WON	11,353,620〃	3,750 〃
	S$	30,855〃	2,375 〃
	STG.£	25〃	11 〃
	DM	100〃	11 〃
	P.P	356,000〃	2,063 〃
	HK$	20,400〃	335 〃
買掛金	US$	1,837〃	215 〃
未払費用	US$	28〃	3 〃
転換社債	US$	100〃	26 〃

第 51 期 (平成4年3月31日現在)	第 52 期 (平成5年3月31日現在)
※5. 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 7,073百万円 未収入金 1,894 支払手形及び買掛金 1,439 未払費用 744	※5. 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 5,991百万円 未収入金 1,162 支払手形及び買掛金 1,479 未払費用 345
6. 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 ㈱ザッツ福島 2,353百万円 中紀精機㈱ 141 韓国太陽誘電㈱ 89 (US$ 381千 WON 223,653千) XENTEK, INC. 133 (US$ 1,000千) 計 2,718	6. 偶発債務 下記会社の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 ㈱ザッツ福島 2,064百万円 中紀精機㈱ 80 XENTEK, INC. 759 (US$ 6,471千) 韓国東陽誘電㈱ 128 (US$ 1,093千) エルメック㈱ 100 太陽化学工業㈱ 240 計 3,372
7. 受取手形割引高は3,662百万円であります。	7. 受取手形割引高は1,059百万円であります。

(損益計算書関係)

第 51 期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)	第 52 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)
※1 関係会社への売上高は22,585百万円であります。内訳は製品売上高18,911百万円、商品売上高3,673百万円であります。	※1 関係会社への売上高は20,902百万円であります。内訳は製品売上高17,918百万円、商品売上高2,983百万円であります。
※2 関係会社よりの仕入高は17,980百万円であります。内訳は商品仕入高15,680百万円、原材料仕入高2,300百万円であります。	※2 関係会社よりの仕入高は15,908百万円であります。内訳は商品仕入高13,748百万円、原材料仕入高2,159百万円であります。
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 1,843百万円 運賃及び手数料 1,246 広告宣伝費 406 従業員給与手当 2,740 賞与引当金繰入額 361 退職給与引当金繰入額 125 賃借料 615 減価償却費 106	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 2,214百万円 運賃及び手数料 1,013 従業員給与手当 2,781 賞与引当金繰入額 349 退職給与引当金繰入額 115 福利厚生費 545 賃借料 651 減価償却費 90 貸倒引当金繰入額 5
※4 関係会社よりの受取配当金は1,455百万円であります。	※4 関係会社よりの受取配当金は1,636百万円であります。
	※5 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 特別損失 510百万円

(1株当り情報)

第 51 期		第 52 期	
1株当り純資産額	669.92円	1株当り純資産額	639.10円
1株当り当期純利益	4.99円	1株当り当期純損失	18.57円

(重要な後発事象)

第 51 期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)	第 52 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)
平成4年4月28日開催の取締役会において同年5月末日をもってオーディオテープの国内生産を中止することを決議しました。 これに伴い、テープ工場は他の製品の生産に転用することとし、また製造機械等については売却等の処理を行う予定であります。	――

証券コード 6976

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(単位 百万円)

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	投資有価証券	円	株			
	アルプス電気㈱	50	501,830	311	311	
	クラリオン㈱	50	149,600	126	126	
	シャープ㈱	50	173,600	128	128	
	ソニー㈱	50	131,450	365	365	
	㈱ケンウッド	50	129,414	125	125	
	ミツミ電機㈱	50	117,600	73	73	
	㈱リョーサン	50	45,645	60	60	
	京セラ㈱	50	52,500	267	267	
	三洋電機㈱	50	220,000	64	64	
	東光㈱	50	267,410	66	66	
	㈱日立製作所	50	315,000	72	72	
	三菱電機㈱	50	170,000	52	52	
	㈱三協精機製作所	50	54,000	50	50	
	㈱住友銀行	50	393,510	112	112	
	㈱さくら銀行	50	312,361	317	317	
	㈱第一勧業銀行	50	119,191	103	103	
	㈱東京銀行	50	40,900	39	39	
	㈱三和銀行	50	35,756	43	43	
	安田信託銀行㈱	50	425,605	439	439	
	菱洋エレクトロ㈱	50	31,713	45	45	
	ユニデン㈱	50	30,000	68	68	
	新日本無線㈱他20銘柄	—	528,066	157	157	
	計	—	4,245,151	3,092	3,092	—

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券				
	第263回割引東京銀行債他1銘柄	15	14	14	
	計	15	14	14	—
	投資有価証券				
	淀川製鋼所第1回普通社債	20	19	19	
	計	20	19	19	—

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	一時的所有の有価証券			
	山一證券投資信託委託マネー・マネージメント・ファンド	300	300	
	野村證券投資信託委託マネー・マネージメント・ファンド	300	300	
	朝日投資信託委託マネー・マネージメント・ファンド	200	200	
	計	800	800	—
	投資有価証券			
	大和証券投資信託委託 P.S.マネージメント89—05株式型	100	100	
	野村證券投資信託委託 株式インデックスCBマネージメント89	60	60	
	大和証券投資信託委託 中小型成長株ファンド90—07 3月決算型	50	50	
	山一證券投資信託委託 セレクトポートフォリオ87—2 3月決算型他8銘柄	139	139	
	計	349	349	—

証券コード 6976

(b) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	11,639	541	273	11,907	6,265	5,642	
構築物	1,043	53	39	1,056	676	379	
機械及び装置	38,657	2,761	7,336	34,082	23,398	10,684	
車両及びその他陸上運搬具	210	17	24	204	159	45	
工具器具及び備品	6,183	523	1,221	5,485	4,376	1,109	
土地	2,622	—	0	2,622	—	2,622	
建設仮勘定	1,241	4,440	4,685	995	—	995	
計	61,598	8,338	13,580	56,356	34,876	21,479	—

(注)1. 機械及び装置の増加額の主なものは、磁器コンデンサ、インダクタ等の製造設備の新設・拡充であります。
2. 機械及び装置、工具器具及び備品の減少額の主なものは、オーディオテープ生産中止による廃棄、売却であります。
3. 建設仮勘定の増加額は、玉村工場の機械及び装置が主なものであります。

(c) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表上計額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表上計額	
			株			株		株		株			
株	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル 100	6,670,000	3,732	3,732	—	—	—	—	6,670,000	3,732	3,732	子会社
	太陽化学工業株式会社	円 500	320,000	160	160	—	—	—	—	320,000	160	160	〃
	韓国太陽誘電株式会社	ウォン 10,000	1,000,000	3,343	3,343	—	—	—	—	1,000,000	3,343	3,343	〃
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル 1	20,400,000	335	335	—	—	—	—	20,400,000	335	335	〃
	韓国東陽誘電株式会社	ウォン 10,000	135,362	407	407	—	—	—	—	135,362	407	407	〃
	TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC	米ドル 1	4,840,000	760	760	—	—	—	—	4,840,000	760	760	〃
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル 1	25,500,000	1,999	1,999	5,355,000	375	—	—	30,855,000	2,375	2,375	〃
	赤城電子株式会社	円 500	650,000	320	320	—	—	—	—	650,000	320	320	〃
	TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英ポンド 1	25,000	11	11	—	—	—	—	25,000	11	11	〃
	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.	ドイツマルク 1	100,000	11	11	—	—	—	—	100,000	11	11	※1 〃
	TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	フィリピンペソ 10,000	30,600	1,808	1,808	5,000	255	—	—	35,600	2,063	2,063	〃
	太陽福祉株式会社	円 50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	〃
	月夜野電子株式会社	円 500	420,000	210	210	—	—	—	—	420,000	210	210	〃
	サン・エレクトロニクス株式会社	円 50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
	株式会社サン・メック	円 50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	〃
	株式会社ザッツ福島	円 50,000	6,000	300	300	—	—	—	—	6,000	300	300	〃
式	XENTEK, INC.	米ドル 無額面	320,000	317	317	—	—	—	—	320,000	317	317	※2 子会社
	株式会社エイブイテック	円 50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	関連会社
	中紀精機株式会社	円 500	48,000	146	146	—	—	—	—	48,000	146	146	〃
	株式会社スタート・ラボ	円 50,000	2,999	149	149	—	—	—	—	2,999	149	149	〃
	株式会社アーク	円 50,000	50	2	2	—	—	—	—	50	2	2	〃
	株式会社エスイーティー	円 50,000	500	25	25	—	—	—	—	500	25	25	〃
	計	—	60,469,311	14,080	14,080	5,360,000	630	—	—	65,829,311	14,711	14,711	—

(注) 1. 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (U. S. A.) INC.、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.及び赤城電子株式会社との関係は「第6企業集団等の状況」を参照。

2. ※1の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※2の会社は TAIYO YUDEN (U. S. A.) INC.が86%所有しております。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(f) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

(g) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額および転換額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
2000年2月29日満期 3.25%利付 米貨建転換社債	昭和60年 3月5日	13,132 (US$ 50,000千)	13,106	26 (US$ 100千)	券面金額	年 % 3.25	—	平成12年 2月29日	※ 設備資金
計	—	13,132	13,106	26 (US$ 100千)	—	—	—	—	—

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

※
転換価格1,078.3円 (US$ 1＝263.60円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和60年3月19日 至 平成12年2月15日 (ロンドン時間)

(h) 長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	109,566,706株	16,890百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 5,478百万円 2. 当期中の株式の発行内容は㈱参照 3. 転換社債の転換による発行済株式数 47,830,528 株 資本組入額の総額 14,843百万円
		小計	109,566,706株	16,890百万円		
	無株額面式	—	—	—		
		小計	—	—		
株式発行のない資本の額				—		

資本の額	16,890百万円

準備金又は利益金処分による資本組入額	資本組入額	摘要
	75百万円	昭和44年8月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	150	昭和45年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	65	昭和46年3月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	71	昭和46年10月30日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	81	昭和47年4月28日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	115	昭和48年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	253	昭和51年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	167	昭和52年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
	201	昭和54年9月1日 資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計	1,180百万円	

(注) 当期中に転換社債の転換により発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価額	1株当りの資本組入額	摘要
2000年2月29日満期3.25%利付米貨建転換社債	普通株式	6,111株	1,074円	537円	当期中における転換請求による発行
計	—	6,111	—	—	—

(k) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金						
株式払込剰余金	34,791	—	3	—	34,794	
計	34,791	—	3	—	34,794	

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

証券コード 6976

(ℓ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位　百万円)

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	1,858	134	—	1,993	前期決算の利益処分　69百万円 当期中間配当に伴う積立　65百万円
任意積立金					
海外投資等損失積立金	873	—	450	423	前期決算の利益処分による。
特別償却積立金	157	—	157	—	前期決算の利益処分による。
別途積立金	17,500	—	—	17,500	
計	20,389	134	608	19,916	

(m) 減価償却費明細表

(単位　百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	11,907	523	6,265	5,642	52.6%	—	—
	構築物	1,056	60	676	379	64.1	—	—
	機械及び装置	34,082	2,926	23,398	10,684	68.7	—	—
	車両及びその他陸上運搬具	204	22	159	45	77.9	—	—
	工具器具及び備品	5,485	545	4,376	1,109	79.8	—	—
	小計	52,737	4,078	34,876	17,860	66.1	—	—
無形固定資産	その他の無形固定資産	55	2	22	33	65.8	—	—
繰延資産	開発費	457	95	370	87	80.9	—	—
その他	長期前払費用	1,019	180	518	501	50.8	—	—
計		54,270	4,356	35,787	18,483	65.9	—	—

(注) 1. 長期前払費用の減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

2. 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	3,665百万円
販売費及び一般管理費	632
営業外費用	51
特別損失	7
計	4,356

証券コード 6976

(n) 引当金明細表

(単位　百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	※2　216	165	47	※1　159	※2　175	
賞与引当金	1,411	1,389	1,411	—	1,389	
退職給与引当金	4,370	936	100	—	5,206	

(注) ※1. 法人税法の規定に基づく戻入であります。
※2. 債権償却特別勘定9百万円が含まれております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

(a) 現金及び預金

(単位　百万円)

区分		金額	摘要
現金		33	
預金の種類	当座預金	1,267	
	普通預金	417	
	定期預金	45	
	自由金利型定期預金	4,050	
	計	5,779	
合計		5,812	

(b) 特定金銭信託

(単位　百万円)

区分	金額	摘要
信託5口	6,900	
合計	6,900	

(c) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
シャープ㈱	721	
アルプス電気㈱	583	
㈱リョーサン	361	
黒田電気㈱	258	
キャノン㈱	234	
日本電気㈱	178	
ケンウッド㈱	177	
西武電子機器㈱	153	
三菱電機㈱	148	
㈱東芝	128	
その他	4,318	三洋電機㈱他
合計	7,263	

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額		摘要
	受取手形	割引手形	
平成5年4月	1,240	1,059	
〃 5月	2,286	—	
〃 6月	1,917	—	
〃 7月	1,123	—	
〃 8月以降	696	—	
合計	7,263	1,059	

(d) 売　掛　金

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.	2,138	
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND),GmbH.	929	
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	451	
㈱東芝	361	
韓国太陽誘電株式会社	337	
韓国東陽誘電株式会社	317	
香港太陽誘電株式会社	315	
台湾太陽誘電株式会社	299	
日本アイ・ビー・エム株式会社	249	
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	226	
その他	5,716	㈱エイブイテック他
合計	11,344	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位　百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
14,291	66,660	69,608	11,344	86.0%	70.2日

(注)　消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

(e) 商品・製品

(単位　百万円)

品名	商品	製品	摘要
コンデンサ	285	731	
フェライト及び応用製品	521	199	
回路製品	156	39	
その他	82	139	
合計	1,046	1,109	

(f) 原　材　料

(単位　百万円)

品名	金額	摘要
購入部品	1,365	
コンデンサ主要材料	242	
ハイブリットIC用基板	201	
その他	131	
合計	1,941	

(g) 仕　掛　品

(単位　百万円)

品名	金額	摘要
コンデンサ	3,578	
フェライト及び応用製品	1,065	
回路製品	836	
その他	450	
合計	5,931	

(h) 貯　蔵　品

(単位　百万円)

品名	金額	摘要
スクラップ	124	
金型	44	
消耗品	41	
その他	333	
合計	543	

(i) 未　収　入　金

(単位　百万円)

区分	金額	摘要
収用補償金	337	
赤城電子㈱	324	
月夜野電子㈱	299	
源泉所得税	227	
その他	736	
合計	1,924	

(2) 負　債　の　部

(a) 支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
京セラ㈱	680	
中紀精機㈱	223	
㈱リョーサン	147	
三洋電機㈱	133	
ローム㈱	124	
太陽化学工業㈱	103	
東芝デバイス㈱	102	
㈱伊藤製作所	93	
㈱ハイテックス	86	
日立エイアイシー㈱	74	
その他	2,201	㈱トクデンプロセル他
合計	3,970	

(ロ) 期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額	摘要
平成5年4月	1,282	
〃 5月	1,314	
〃 6月	1,374	
合計	3,970	

(b) 買　掛　金

(単位　百万円)

相手先	金額	摘要
㈱ザッツ福島	300	
京セラ㈱	266	
中紀精機㈱	250	
月夜野電子㈱	189	
日鉄セミコンダクター㈱	132	
太陽化学工業㈱	125	
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.	84	
韓国東陽誘電㈱	64	
㈲根橋製作所	53	
ローム㈱	51	
その他	1,354	三洋電機㈱他
合計	2,872	

(c) 未　払　費　用

(単位　百万円)

区　　分	金　　額	摘　　要
外注加工費	567	
給料・賃金	337	
電気料	112	
その他	508	
合計	1,525	

(d) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

相　手　先	金　　額	摘　　要
㈱関電工	165	
藤田エンジニアリング㈱	142	
㈱菊水製作所	34	
千住金属工業㈱	30	
㈱岡本工作機械製作所	27	
㈱新井製作所	26	
㈱サム技研	22	
㈲根橋製作所	22	
須藤工業㈱	20	
アカギ計測㈱	19	
その他	393	ニューロング精密工業㈱他
合計	905	

(ロ) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位　百万円)

期　　日	金　　額	摘　　要
平成5年4月	253	
〃 5月	285	
〃 6月	366	
合計	905	

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有　価　証　券

(単位　百万円)

種類	第51期（平成4年3月31日現在）			第52期（平成5年3月31日現在）		
	貸借対照表価額	時価	評価損益	貸借対照表価額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株式	44	121	76	0	0	0
債券	105	105	△ 0	5	4	△ 0
その他	5	0	△ 5	—	—	—
小計	155	226	71	5	5	△ 0
(2) 固定資産に属するもの						
株式	3,017	4,755	1,738	3,044	4,880	1,835
債券	19	20	0	19	19	0
その他	350	233	△ 116	330	214	△ 115
小計	3,387	5,010	1,623	3,393	5,115	1,721
合計	3,542	5,237	1,694	3,399	5,120	1,721

(注) 1. 時価等の算定方法
①上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格
②証券投資信託……基準価格
③非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定しております。

2. 株式には自己株式を含んでおります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第51期	第52期
流動資産に属するもの	割引金融債	18百万円	9百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	—	800百万円
固定資産に属するもの	非上場株式	14,128百万円 (うち関係会社株式 14,080百万円)	14,759百万円 (うち関係会社株式 14,711百万円)
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10百万円	19百万円

(2) 先　物　取　引

該当事項はありません。

(3) オプション取引

該当事項はありません。

証券コード 6976

4. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項目			資金収支の実績			資金計画
			第51期 (3／4～4／3)	第52期 (4／4～5／3)	第52期 (4／4～4／9)	第53期 (5／4～5／9)
I 事業活動に伴う収支	収入	1. 営業収入 ※	76,874	65,233	33,929	32,243
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	1,012	1,664	654	521
		(2) その他	112	7	7	0
		小計 (A)	77,998	66,904	34,590	32,764
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	0	1,434	210	0
		(2) 投資有価証券売却	77	40	40	0
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	256	97	54	13
		(4) その他の収入	2,659	1,443	353	150
		小計 (B)	2,992	3,014	657	163
		収入合計 (C＝A＋B)	80,990	69,918	35,247	32,927
	支出	1. 営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	37,553	31,401	16,082	17,060
		(2) 人件費支出	16,087	16,145	8,246	8,410
		(3) その他	17,666	12,647	6,463	6,252
		2. 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料支出	367	147	90	42
		(2) その他	196	146	112	66
		小計 (D)	71,869	60,486	30,993	31,830
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	5,056	5,075	2,179	1,950
		(2) 投資有価証券取得	438	687	284	0
		(3) 貸付金(短期を含む)	212	115	65	43
		(4) その他の支出	13	70	68	0
		小計 (E)	5,719	5,947	2,596	1,993
		4. 決算支出等				
		(1) 配当金	1,314	1,314	657	438
		(2) 法人税等	25	120	98	18
		(3) その他	30	30	15	0
		小計 (F)	1,369	1,464	770	456
		支出合計 (G＝D＋E＋F)	78,957	67,897	34,359	34,279
事業収支尻 (H＝C－G)			2,033	2,021	888	△ 1,352

証券コード 6976

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項目			資金収支の実績			資金計画
			第51期 (3／4～4／3)	第52期 (4／4～5／3)	第52期 (4／4～4／9)	第53期 (5／4～5／9)
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	2,000	1,700	700	1,000
		2. 割引手形	0	0	0	0
		3. 長期借入金	82	69	42	30
		4. 社債発行	0	0	0	0
		5. 増資	0	0	0	0
		6. その他の収入	0	0	0	0
		収入合計(I)	2,082	1,769	742	1,030
	支出	1. 短期借入金返済	2,000	1,700	700	1,000
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	82	82	14	14
		3. 社債償還	913	0	0	0
		4. その他の支出	0	0	0	0
		支出合計(J)	2,995	1,782	714	1,014
	資金調達収支尻 (K＝I－J)		△ 913	△ 13	28	16
III 当期総合資金収支尻 (L＝H＋K)			1,120	2,008	916	△ 1,336
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)			0	0	0	0
V 期首資金残高 (N)			10,400	11,520	11,520	13,528
VI 期末資金残高 (O＝L－M＋N)			11,520	13,528	12,436	12,192

※ 営業収入には、事業活動に伴う収支をより明確に表わすため「割引手形」を含めて表示しております。
その内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

項目＼期別	第51期 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)	第52期 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)	第52期(中間) (自平成4年4月1日 至平成4年9月30日)	第53期(中間) (自平成5年4月1日 至平成5年9月30日)
割引手形 (割引実行高)	30,557	20,322	12,651	9,000

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項目	第51期		第52期		第53期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	3,814	4,347	5,812	5,250	4,777
2. 特定金銭信託	6,520	7,000	6,900	7,000	6,900
3. 市場性のある一時所有の有価証券	66	173	815	186	515
合計	10,400	11,520	13,528	12,436	12,192

(注) 1. 現金及び預金は2.主な資産、負債及び収支の内容(1)流動資産(a)現金及び預金に記載しております。
2. 特定金銭信託は2.主な資産、負債及び収支の内容(1)流動資産(b)特定金銭信託に記載しております。
3. 市場性のある一時所有の有価証券は1.財務諸表(4)附属明細表(a)有価証券明細表に記載しております。
4. 売上等に係る消費税の収入は、営業収入に含め、仕入等に係る消費税の支出は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

5. その他

該当事項はありません。

第6　企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

連結財務諸表提出会社

太陽誘電㈱は、大別して磁器コンデンサ製品、回路製品、フェライトおよび応用製品の製造販売を行っております。

太陽誘電㈱が磁器コンデンサ製品、回路製品、フェライトおよび応用製品の一部及び半製品の製造を行い、国内及び海外子会社並びに国内生産関連会社へ半製品及び原材料を供給し、完成品として国内及び海外生産子会社並びに国内生産関連会社より仕入れた製品と共に、そのほとんどを国内外のセットメーカーへ直接販売しており、また、国内及び海外販売子会社並びに国内販売関連会社へ供給しております。

国内子会社

生産子会社である5社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

販売子会社であるサン・エレクトロニクス㈱は太陽誘電㈱から販売の委託を受け、国内のセットメーカーへ製品を販売しております。

その他の子会社である太陽福祉㈱は従業員への保険代行・物品購入代行等を行っております。

海外子会社

生産子会社である5社は、太陽誘電㈱より供給を受けた原材料及び半製品を主として完成品に組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売すると共に太陽誘電㈱、生産子会社及び海外販売子会社へ供給しております。生産子会社である XENTEK, INC. は、電源の組立・加工を行い、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

また、XENTEK TAIYO DE MEXICO は、XENTEK, INC. より供給を受けた原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、XENTEK, INC. に納入しております。

磁器コンデンサ製品については生産子会社5社において製品の一部の製造を行い、回路製品については韓国太陽誘電㈱において製品を製造し、フェライトおよび応用製品については TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. 及び韓国太陽誘電㈱が製品を製造しております。

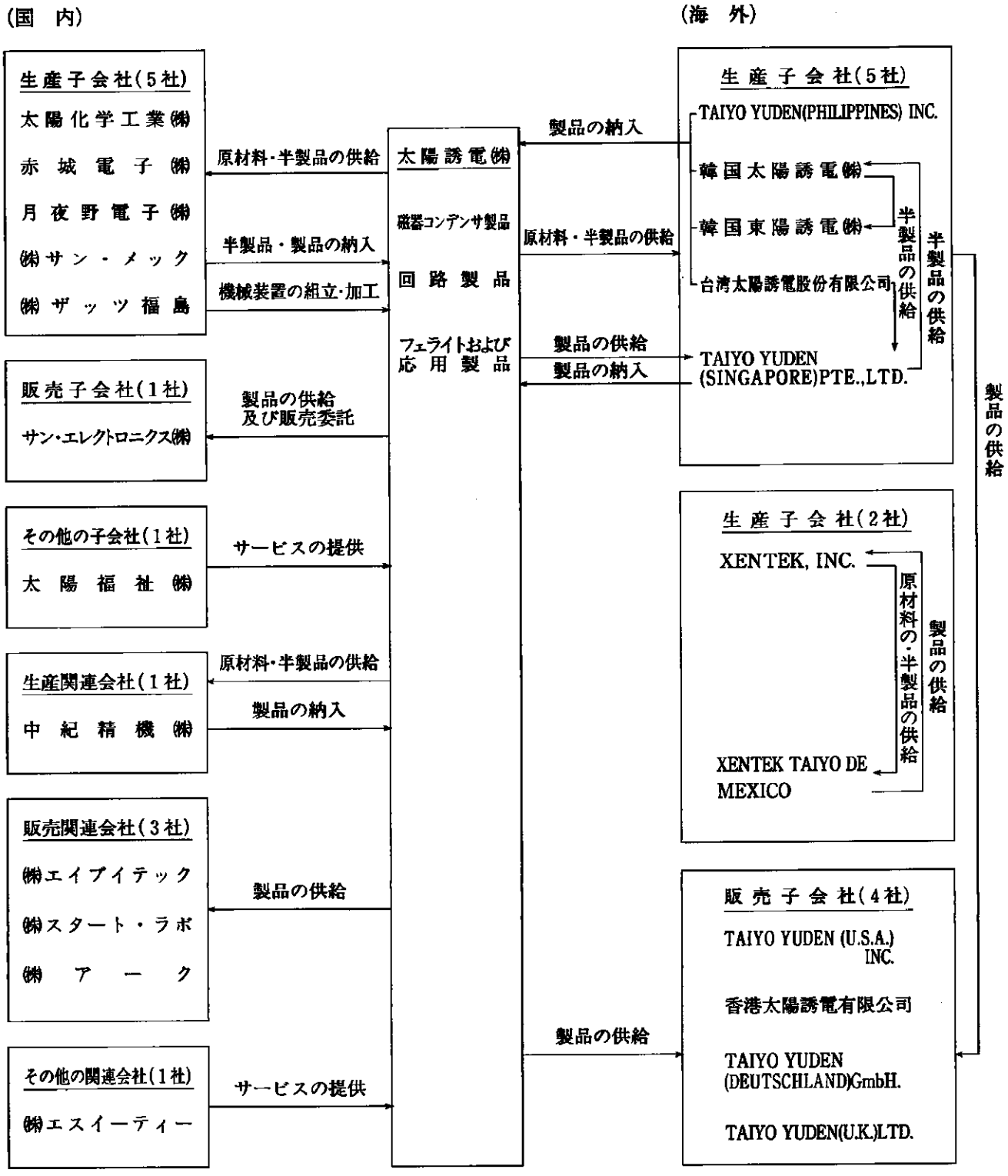
販売子会社である4社は、太陽誘電㈱及び海外生産子会社より製品の供給を受け、海外のセットメーカーへ直接販売しております。

国内関連会社

生産関連会社である中紀精機㈱は、太陽誘電㈱より供給を受けたコンデンサの原材料及び半製品を完成品に組立・加工を行い、太陽誘電㈱へ納入しております。

販売関連会社である3社は、太陽誘電㈱より供給を受けた完成品の販売をしております。

その他の関連会社である㈱エスイーティーは旅行業・運送事業等を行っております。


(国　内)
(海　外)
生産子会社(5社)
太陽化学工業㈱
赤城電子㈱
月夜野電子㈱
㈱サン・メック
㈱ザッツ福島
販売子会社(1社)
サン・エレクトロニクス㈱
その他の子会社(1社)
太陽福祉㈱
生産関連会社(1社)
中紀精機㈱
販売関連会社(3社)
㈱エイブイテック
㈱スタート・ラボ
㈱アーク
その他の関連会社(1社)
㈱エスイーティー
原材料・半製品の供給
半製品・製品の納入
機械装置の組立・加工
製品の供給
及び販売委託
サービスの提供
原材料・半製品の供給
製品の納入
製品の供給
サービスの提供
太陽誘電㈱
磁器コンデンサ製品
回路製品
フェライトおよび
応用製品
製品の納入
原材料・半製品の供給
製品の供給
製品の納入
生産子会社(5社)
TAIYO YUDEN(PHILIPPINES) INC.
韓国太陽誘電㈱
韓国東陽誘電㈱
台湾太陽誘電股份有限公司
半製品の供給
TAIYO YUDEN
(SINGAPORE)PTE.,LTD.
半製品の供給
製品の供給
生産子会社(2社)
XENTEK, INC.
原材料の・半製品の供給
XENTEK TAIYO DE
MEXICO
製品の供給
販売子会社(4社)
TAIYO YUDEN (U.S.A.)
INC.
香港太陽誘電有限公司
TAIYO YUDEN
(DEUTSCHLAND)GmbH.
TAIYO YUDEN(U.K.)LTD.
製品の供給

証券コード 6976

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績等

(イ) 最近2連結会計年度の業績の概要

前連結会計年度

当連結会計年度の経済は、国内においては、個人消費の低迷と設備投資の鈍化により内需は伸び悩みとなり、一方米国経済を中心とする世界経済も景気の低迷による最終需要の減少から転換期を迎え、当連結会計年度後半からは在庫、設備の二重ストック調整に入るなど、不況感が漂い始めました。

このような経済環境の中で電子部品業界は、当連結会計年度前半は民生用電子機器がアジア、欧州地域においては、需要好調でありましたが、当連結会計年度後半に入り国内外とも在庫調整等の影響をうけ低調裡に推移しました。

かかる状況下、当社グループは通信機器、OA関連機器を中心とした高周波対応部品、ノイズ関連部品等新製品の開発、事業化により国内外の新規市場の開拓、販売活動を推進し、また海外生産、販売拠点の強化で一層グローバルな事業展開を、積極的に推進してまいりました。

その結果、売上高は942億6千8百万円、経常利益は44億9千6百万円、当期純利益は11億1千8百万円となりました。

当連結会計年度

当連結会計年度の経済は、国内においては企業の設備投資が抑制され、個人消費も一段と落ち込み、景気は低迷状態を続けてまいりました。一方、米国では雇用不安をかかえながらも消費の回復により、景気はゆるやかな回復をみせましたが、欧州では景気後退に向かうなど世界経済は概して低調裡に推移しました。

このような経済環境の中で電子部品業界は、セットメーカーの在庫調整の影響を受け、電子部品需要が大幅に減少し生産調整を強いられるなど深刻な状況となりました。

かかる状況下、当社グループは北米生産拠点の見直し、アジア地域での需要に対応した生産物流の合理化など中長期的視野に立った諸施策を積極的に推進し、また、新市場・新規ユーザーの開拓、不採算商品の見直しによる原価低減に注力してまいりました。しかし市況の悪化による受注の大幅減少と急激な円高およびオーディオテープの国内生産中止に伴う損失により、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べて減収減益を余儀なくされました。

その結果、売上高は785億7千5百万円、経常利益は12億3千万円、当期純損失は17億9百万円となりました。

(ロ) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

項目 ＼ 連結会計年度	自昭和63年3月1日 至昭和63年9月30日	自昭和63年10月1日 至平成元年3月31日	自平成元年4月1日 至平成2年3月31日	自平成2年4月1日 至平成3年3月31日	自平成3年4月1日 至平成4年3月31日	自平成4年4月1日 至平成5年3月31日
売上高	百万円 46,878	百万円 41,438	百万円 82,520	百万円 89,343	百万円 94,268	百万円 78,575
経常損益	百万円 5,378	百万円 4,546	百万円 5,654	百万円 3,625	百万円 4,496	百万円 1,230
当期純損益	百万円 2,725	百万円 2,309	百万円 2,505	百万円 477	百万円 1,118	百万円 △ 1,709
総資産額	百万円 104,939	百万円 78,427	百万円 112,503	百万円 114,773	百万円 111,414	百万円 102,777
純資産額	百万円 76,801	百万円 108,181	百万円 81,923	百万円 80,445	百万円 80,019	百万円 76,141
1株当り当期純損益	25.40円	21.52円	23.07円	4.36円	10.21円	△ 15.60円
1株当り純資産額	714.82円	730.56円	751.34円	734.32円	730.38円	694.94円

(注) 昭和63年5月26日開催の第46期定時株主総会決議により、決算期が2月末日から3月31日に変更されたため、昭和63年9月期連結会計年度は7カ月決算であり、平成元年3月期連結会計年度は6カ月決算であります。

証券コード 6976

(2) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、本報告書における金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

(ロ) 当社は、前連結会計年度(平成3年4月1日から平成4年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成4年4月1日から平成5年3月31日まで)の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、和泉監査法人の監査を受けております。その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

a　連結貸借対照表

(単位　百万円)

科目＼期別		前連結会計年度（4.3.31現在）		当連結会計年度（5.3.31現在）	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		12,213		13,205	
2. 特定金銭信託		7,000		6,900	
3. 受取手形及び売掛金	※1 ※2	21,893		18,327	
4. 有価証券		776		1,302	
5. たな卸資産		20,995		16,756	
6. その他	※2	1,889		2,367	
貸倒引当金		△ 247		△ 199	
流動資産合計		64,522	57.9	58,660	57.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		18,563		18,699	
(2) 機械及び装置		58,577		54,414	
(3) 車両運搬具		465		461	
(4) 工具器具備品		7,772		7,016	
(5) 土地		3,313		3,331	
(6) 建設仮勘定		1,244		1,018	
減価償却累計額		△52,766		△50,747	
有形固定資産合計		37,170	33.4	34,195	33.3
2. 無形固定資産		58	0.0	59	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	3,790		3,837	
(2) 長期金銭信託		600		700	
(3) その他		2,631		2,981	
貸倒引当金		△ 12		△ 12	
投資その他の資産合計		7,009	6.3	7,506	7.3
固定資産合計		44,238	39.7	41,761	40.6
III 繰延資産					
開発費		231		138	
繰延資産合計		231	0.2	138	0.1
IV 為替換算調整		2,257	2.0	2,156	2.1
V 連結調整勘定		164	0.2	59	0.1
資産合計		111,414	100.0	102,777	100.0

証券コード 6976

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（4.3.31現在）		当連結会計年度（5.3.31現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金 ※2	9,369		7,455	
2. 短期借入金	6,079		1,131	
3. 一年内返済予定の長期借入金	123		1,147	
4. 未払金	659		1,028	
5. 未払事業税等	132		20	
6. 未払法人税等	1,497		1,083	
7. 未払費用	1,793		1,826	
8. 賞与引当金	1,775		1,758	
9. その他	558		283	
流動負債合計	21,989	19.7	15,735	15.3
Ⅱ 固定負債				
1. 転換社債	32		26	
2. 長期借入金	3,340		3,970	
3. 退職給与引当金	5,521		6,446	
4. その他	121		110	
固定負債合計	9,016	8.1	10,554	10.3
Ⅲ 少数株主持分	387	0.4	345	0.3
負債合計	31,394	28.2	26,635	25.9
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	16,886	15.1	16,890	16.4
Ⅱ 資本準備金	34,791	31.2	34,794	33.9
Ⅲ 利益準備金	1,858	1.7	1,993	1.9
Ⅳ その他の剰余金	26,484	23.8	22,464	21.9
	80,020	71.8	76,142	74.1
Ⅴ 自己株式	△ 1	0.0	△ 0	0.0
資本合計	80,019	71.8	76,141	74.1
負債・資本合計	111,414	100.0	102,777	100.0

b　連結損益及び剰余金結合計算書

（単位　百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（3.4.1～4.3.31）			当連結会計年度（4.4.1～5.3.31）		
	金額		百分比	金額		百分比
Ⅰ 売上高		94,268	100.0%		78,575	100.0%
Ⅱ 売上原価		75,106	79.7		63,344	80.6
売上総利益		19,161	20.3		15,231	19.4
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※		14,413	15.3		13,803	17.6
営業利益		4,748	5.0		1,427	1.8
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	1,054			859		
2. その他	465	1,519	1.7	481	1,340	1.7
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	1,074			644		
2. 社債利息	13			—		
3. 為替差損	318			492		
4. その他	364	1,770	1.9	401	1,538	1.9
経常利益		4,496	4.8		1,230	1.6
Ⅵ 特別利益						
収用補償金	—	—	—	979	979	1.2
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却及び売却損	564			409		
2. 退職慰労金	145			—		
3. 規定改定による過去勤務に係る退職給与引当金繰入額	419			458		
4. たな卸資産廃棄損	448			324		
5. オーディオテープ生産中止による損失	—			1,927		
6. 連結子会社整理損	412			—		
7. その他	—	1,990	2.1	8	3,128	4.0
税金等調整前当期純利益又は当期純損失（△）		2,506	2.7		△ 919	△ 1.2
法人税及び住民税額		1,158	1.2		787	1.0
少数株主持分への振替利益		△ 77	△ 0.1		△ 58	△ 0.1
連結調整勘定当期償却額		△ 82	△ 0.1		△ 76	△ 0.1
為替換算調整（加算）		△ 69	△ 0.1		132	0.2
当期純利益又は当期純損失（△）		1,118	1.2		△ 1,709	△ 2.2
Ⅷ その他の剰余金期首残高		27,050			26,484	
Ⅸ その他の剰余金増加高						
連結子会社清算に係る増加高	493	493		—	—	
Ⅹ その他の剰余金減少高						
1. 利益準備金繰入額	131			134		
2. 配当金	1,314			1,314		
3. 取締役賞与	30	1,476		30	1,478	
為替換算調整（加算）		△ 701			△ 831	
Ⅺ その他の剰余金期末残高		26,484			22,464	

証券コード 6976

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度（3.4.1～4.3.31）	当連結会計年度（4.4.1～5.3.31）
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の17社である。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK,INC.（以上在外子会社）、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック、㈱ザッツ福島 THAT'S AMERICA INC. は当連結会計年度中において清算しました。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の18社である。 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、韓国東陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.、XENTEK,INC. XENTEK TAIYO DE MEXICO（以上在外子会社）、太陽化学工業㈱、赤城電子㈱、月夜野電子㈱、サン・エレクトロニクス㈱、太陽福祉㈱、㈱サン・メック、㈱ザッツ福島 なお、XENTEK TAIYO DE MEXICO は当連結会計年度において新規設立したため、連結の範囲に含めました。
(2) 持分法の適用 関連会社5社については、利益の持分が連結利益の$\frac{10}{100}$以下であり、持分法適用の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げる程度の重要性がないので、持分法を適用せず、原価法により評価している。 関連会社 ㈱エイブイテック 中紀精機㈱ ㈱アーク ㈱エスイーティー ㈱スタート・ラボ	(2) 持分法の適用 同　左
(3) 連結子会社の事業年度 連結財務諸表提出会社と同一である。	(3) 連結子会社の事業年度 同　左
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……製品、商品及び仕掛品については総平均法による原価法であり原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法である。 有価証券…移動平均法による原価法である。 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用している。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし韓国太陽誘電㈱及び韓国東陽誘電㈱は定額法、無形固定資産については定額法を採用している。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 たな卸資産……同　左 有価証券……同　左 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 法人税法に規定された方法に基づいており、有形固定資産については定率法、ただし韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱及びTAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. は定額法、無形固定資産については定額法を採用している。

前連結会計年度（3．4．1～ 4．3．31）	当連結会計年度（4．4．1～ 5．3．31）
③ 重要な引当金の計上基準 ㋑ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上している。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、XENTEK,INC.は現金基準によっている。 ㋺ 退職給与引当金 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額の100%を繰入れているが、親会社については退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上している。ただし、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、㈱サン・メック、XENTEK,INC.は現金基準によっている。なお、親会社は「第5 経理の状況」重要な会計方針6の①に記載のとおり調整年金制度を採用しているが、連結子会社においては年金制度は採用していない。 ㋩ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、XENTEK, INC.は個別見積りにより計上している。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.は発生時の費用として処理する方法によっている。 ④ 外貨建債権・債務の換算基準 外貨建短期金銭債権・債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権・債務は取得時又は発生時の為替相場により換算している。 ⑤ 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	③ 重要な引当金の計上基準 ㋑ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末直近時の支給実績を基準として計上している。ただし、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、XENTEK,INC.は現金基準によっている。 ㋺ 退職給与引当金 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額の100%を繰入れているが、親会社については退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上している。ただし、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、㈱サン・メック、XENTEK,INC.、は現金基準によっている。なお、親会社は「第5 経理の状況」重要な会計方針6の①に記載のとおり調整年金制度を採用しているが、連結子会社においては年金制度は採用していない。 ㋩ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、国内法人については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 ただし、国外法人のうちTAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH.、韓国太陽誘電㈱、韓国東陽誘電㈱、XENTEK, INC.は個別見積りにより計上している。 台湾太陽誘電股份有限公司、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE.,LTD.、TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.は発生時の費用として処理する方法によっている。 ④ 外貨建債権・債務の換算基準 同　　左 ⑤ 消費税の会計処理 同　　左

前連結会計年度（3.4.1～ 4.3.31）	当連結会計年度（4.4.1～ 5.3.31）
(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、取引日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた差額は発生原因が明らかなものを除き連結調整勘定とし、発生以後5年間で償却することにしている。	(5) 投資勘定と資本勘定の相殺消去 同　　左
(6) 未実現損益の消去 連結会社及び持分法適用会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、重要性のとぼしいものを除きその全額が消去されている。	(6) 未実現損益の消去 同　　左
(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）によっている。	(7) 在外連結子会社の財務諸表項目の換算 同　　左
(8) 利益処分項目等の扱い 「連結損益及び剰余金結合計算書」の利益処分は連結会計年度中に確定した利益処分を示している。 連結子会社の利益準備金については連結財務諸表上は、その他の剰余金として処理している。	(8) 利益処分項目等の扱い 同　　左
(9) 法人税等の期間配分の処理 法人税等の期間配分は行なっていない。	(9) 法人税等の期間配分の処理 同　　左

表示方法の変更

前連結会計年度（3.4.1～4.3.31）	当連結会計年度（4.4.1～ 5.3.31）
――――	前連結会計年度まで、連結損益及び剰余金結合計算において区分表示しておりました「社債利息」については、金額的重要性により当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示いたしました。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示した「社債利息」は383千円であります。

連結財務諸表注記

連結貸借対照表関係

前連結会計年度（4.3.31現在）	当連結会計年度（5.3.31現在）
※1. 受取手形割引高は3,662百万円である。 ※2. 関連会社項目 受取手形及び売掛金 290百万円 投資有価証券(株式) 328 支払手形及び買掛金 390	※1. 受取手形割引高は1,059百万円である。 ※2. 関連会社項目 受取手形及び売掛金 332百万円 流動資産その他 277 投資有価証券(株式) 328 支払手形及び買掛金 560

連結損益及び剰余金結合計算書関係

前連結会計年度（3.4.1～4.3.31）	当連結会計年度（4.4.1～5.3.31）
※ 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃及び手数料 1,789百万円 試験研究費 1,843 従業員給料手当 3,949 賞与引当金繰入額 575 退職給与引当金繰入額 152 事業税等 204 賃借料 907 減価償却費 274	※ 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。 運賃及び手数料 1,493百万円 試験研究費 2,240 従業員給料手当 3,986 賞与引当金繰入額 567 退職給与引当金繰入額 137 事業税等 64 貸倒引当金繰入額 19 減価償却費 267

1株当り情報

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当り純資産額	730.38円	694.94円
1株当り当期純利益又は当期純損失(△)	10.21円	△ 15.60円

(3) セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他」に区分しておりますが、このうち連結売上高及び営業損益に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の開示に関する取扱通達(平成4年7月20日蔵証第1002号)に基づき事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)				
	本国	本国以外	計	消去	連結	本国	本国以外	計	消去	連結
Ⅰ 売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	61,586	32,682	94,268	—	94,268	46,751	31,824	78,575	—	78,575
(2) セグメント間の内部売上高	20,496	4,870	25,367	(25,367)	—	18,976	4,920	23,896	(23,896)	—
計	82,082	37,552	119,635	(25,367)	94,268	65,727	36,744	102,472	(23,896)	78,575

(ハ) 海外売上高

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	連結売上高に占める海外売上高の割合	海外売上高	連結売上高	連結売上高に占める海外売上高の割合
36,830	94,268	39.1 %	34,722	78,575	44.2%

(注) 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

なお、親会社の輸出高 (前期 24,641百万円 / 当期 21,874百万円) の状況については、「第3 営業の状況 5.販売実績」の欄に記載してあります。

証券コード 6976

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市	新台湾ドル 667,000千	電子部品製造	100	—	100	4	4	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造会社	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1	大韓民国馬山市	ウオン 10,000,000千	電子部品製造	100	—	100	3	2	—	当社から半製品を購入してインダクタ及び回路製品製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1	シンガポール	シンガポールドル 30,855千	電子部品製造	100	—	100	6	2	—	当社から材料を購入してフェライト製造会社	—	—
香港太陽誘電有限公司	香港	香港ドル 20,400千	電子部品販売	100	—	100	3	4	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	米国イリノイ州	米ドル 5,720千	電子部品製造販売	85	15	100	4	2	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造及当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英国バッキンガム州	ポンド 25千	電子部品販売	100	—	100	3	1	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH. ※2	ドイツニュールンベルグ	ドイツマルク 400千	電子部品販売	25	75	100	4	2	—	当社製品の販売会社	—	—
韓国東陽誘電株式会社 ※4	大韓民国忠武市	ウォン 1,910,900千	電子部品製造販売	71	4	75	3	—	—	当社から半製品を購入してコンデンサの製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. ※1	フィリピンセブ	フィリピンペソ 356,000千	電子部品製造販売	100	—	100	3	3	—	当社から半製品を購入して回路製品等の製造会社	—	—
XENTEK, INC. ※3 ※4	米国カリフォルニア州	米ドル 4,201千	電源装置製造	14	86	100	3	3	—	—	当社から土地・建物等を賃借している。	—
XENTEK TAIYO DE MEXICO. ※5	メキシコティファナ	メキシコペソ 15千	電源装置製造	—	100	100	—	3	—	—	—	—

証券コード 6976

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
太陽化学工業株式会社 ※4	群馬県高崎市	160,000千円	電子部品製造	100	—	100	2	2	—	当社製品の加工会社	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡	210,000千円	電子部品製造	100	—	100	2	2	—	当社製品の加工会社	当社から建物を賃借している。	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	2	—	当社製品の加工会社	—	—
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市	10,000千円	電子部品販売	100	—	100	2	2	—	当社製品の販売会社	—	—
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市	5,000千円	サービス業	100	—	100	2	3	—	—	—	—
株式会社サン・メック	群馬県高崎市	20,000千円	機械組立業	100	—	100	3	1	—	当社向の機械の販売会社	—	—
株式会社ザッツ福島 ※4	福島県伊達郡	300,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	4	—	当社製品の加工会社	—	—

(注) 1. ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※3の会社は TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. が86%所有しております。
※4の会社に対して当社は債務保証しております。
※5の会社は XENTEK,INC. が100%所有しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

関　連　会　社

関係内容 会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の所有割合			取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
					役員の兼務等	事業上の関係								
中紀精機㈱	和歌山県日高郡	百万円 128	電子部品製造	直接 50%	兼任2人	中紀精機㈱製品の購入	営業取引	商品の購入	百万円 3,129	買掛金 支払手形	百万円 188 159	百万円 3,223 869	百万円 3,161 805	百万円 250 223
						固定資産の譲渡	営業取引以外の取引	設備の譲渡	253	未収入金	—	261	187	74

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 商品の購入については、毎期価額交渉のうえ市場の実勢価額をみて決定しております。

(2) 設備の譲渡は、コンデンサ生産設備を売却したもので、市場価格を参考にして交渉により決定しております。

(注) 取引金額と期中増加額の差異は、仕入及び設備の譲渡に係る消費税相当額であります。

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成4年6月26日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員　公認会計士　柳田　明

代表社員 関与社員　公認会計士　元鳴啓治

代表社員 関与社員　公認会計士　金本敏男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成3年4月1日から平成4年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード 6976

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成5年6月29日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員	公認会計士	柳　町　　明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	元　嶋　啓　治	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	金　本　敏　男	㊞
関与社員	公認会計士	松　藤　雅　明	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成4年4月1日から平成5年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、太陽誘電株式会社及び子会社の平成5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード 6976

第7　株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日		基準日	3月31日	
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	9月30日	
			1単位の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部			
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社			
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支社			
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料	
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部			
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社			
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支社			
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額			
公告掲載新聞名	日本経済新聞				
株主に対する特典	な　し				

(注)　これらの株券のうち1単位に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。